



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 コモ

上場取引所

東 名

コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,040	8.1	46	△78.0	50	△76.9	30	△78.3
2022年3月期	6,510	—	212	△50.0	219	△48.6	141	△49.7

(注) 包括利益 2023年3月期 38百万円 (△72.5%) 2022年3月期 140百万円 (△50.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	8.80	—	1.6	1.1	0.7
2022年3月期	40.59	—	7.4	4.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,771	1,978	41.5	569.43
2022年3月期	4,716	1,964	41.6	565.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,978百万円 2022年3月期 1,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	428	△236	△171	247
2022年3月期	407	△396	△111	228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	24	17.2	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	24	79.5	1.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		24.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	△2.0	160	242.3	160	216.6	100	227.0	28.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,630,000 株	2022年3月期	3,630,000 株
2023年3月期	155,422 株	2022年3月期	155,422 株
2023年3月期	3,474,578 株	2022年3月期	3,474,633 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動は緩やかな持ち直しが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、円安による輸入品価格の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、在宅機会の増加等による内食需要が落ち着きを見せる一方、原材料費、エネルギー・物流コストの高止まり等に起因する相次ぐ値上げにより、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として高く、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発、品質の改良、新たな販路の開拓等に努めました。新製品としましては、カフェオレ風味クリームを生地で包み焼き上げた「カフェオレ小町」を発売したほか、PB製品5品、海外販売用製品4品を発売しました。

売上高につきましては、量販店、自動販売機オペレーター、卸問屋等において堅調に推移しました。

利益面につきましては、売上高は増加したものの、原材料費やエネルギーコスト高騰等の影響が大きく、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高70億4千万円（前年同期比8.1%増）、経常利益5千万円（前年同期比76.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円（前年同期比78.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、47億7千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、14億6千3百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（1千9百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（1千3百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、33億8百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加（1千4百万円）、機械装置及び運搬具の減少（5千7百万円）、建設仮勘定の増加（5千9百万円）等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、27億9千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、19億7千8百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の減少（1億円）、1年内返済予定の長期借入金の増加（4千万円）、未払金の増加（1億1千1百万円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、8億1千4百万円となりました。これは主に長期借入金の減少（2千3百万円）、リース債務の減少（2千4百万円）、役員退職慰労引当金の増加（1千2百万円）、退職給付に係る負債の増加（2千8百万円）等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加し、19億7千8百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（6百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（8百万円）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加（前年同期比8.4%増）し、当連結会計年度末には2億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億2千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（5千万円）、減価償却費（3億4千2百万円）、仕入債務の増加額（3千1百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億3千6百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（2億7百万円）、無形固定資産の取得による支出（2千3百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7千1百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

これは主に社債の償還による支出（1億円）、長期借入金の借入による収入（2億円）、長期借入金の返済によ

る支出（1億8千3百万円）、配当金の支払額（2千4百万円）、リース債務の返済による支出（6千4百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	28.4	36.2	39.9	41.6	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	171.8	187.5	193.8	194.0	196.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	5.2	3.0	4.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.7	22.9	46.3	32.7	37.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等により、消費者マインドの回復が期待される一方、ウクライナ情勢等地政学的要因による物価上昇等景気の下振れリスクも大きく、引き続き厳しいものとなることが予想されます。

こうしたなかで、2024年3月期の経営方針として、①独自の商品力で需要開拓し、戦略的な営業推進と収益力アップ、②合理化・効率化推進による生産性向上と徹底的なコスト削減、③全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、経営基盤強化に向けた活動を継続してまいります。その取組としましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かし、長寿社会や健康志向等に対応した付加価値の高い製品により新たな需要を掘り起こし、積極的に販路を開拓してまいります。特に、原材料費やエネルギーコストの上昇による影響が今後も予想されることから、収益確保を最優先課題として、生産計画及び在庫管理の適正化、並びに製品アイテム数の見直し等も含めた生産性向上に注力し、経営体質の強化を図るとともに、必要に応じて適正な価格転嫁も実施いたします。また、デジタル技術活用による業務プロセスの合理化、FSSC22000に基づく食品安全活動の定着化等に加えて、中期経営計画に沿ったサステナビリティ経営を推進してまいります。さらに、食の安全・安心に対する責任感、使命感を持った人材の育成のための環境整備に努め、従業員の能力開発を支援していく等、人的資本経営を進めてまいります。

以上により、次期につきましては、売上高69億円、営業利益1億6千万円、経常利益1億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一貫性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,522	247,820
売掛金	1,003,569	1,005,152
商品及び製品	72,812	72,561
仕掛品	10,440	4,872
原材料及び貯蔵品	86,018	99,681
前払費用	24,635	26,397
未収還付法人税等	—	6,237
その他	858	841
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	1,426,835	1,463,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,978,556	2,046,264
減価償却累計額	△1,468,136	△1,521,560
建物及び構築物 (純額)	510,419	524,704
機械装置及び運搬具	4,878,579	4,969,958
減価償却累計額	△4,052,979	△4,201,455
機械装置及び運搬具 (純額)	825,599	768,503
土地	1,356,957	1,356,957
リース資産	385,762	326,661
減価償却累計額	△215,927	△186,963
リース資産 (純額)	169,835	139,698
建設仮勘定	—	59,080
その他	286,348	276,932
減価償却累計額	△253,349	△244,133
その他 (純額)	32,998	32,799
有形固定資産合計	2,895,811	2,881,742
無形固定資産	65,224	70,759
投資その他の資産		
投資有価証券	168,860	180,549
繰延税金資産	72,222	79,609
その他	87,371	95,640
投資その他の資産合計	328,454	355,799
固定資産合計	3,289,490	3,308,301
資産合計	4,716,325	4,771,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,394	373,702
1年内償還予定の社債	100,000	—
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	183,328	223,328
リース債務	61,175	52,039
未払金	223,983	335,625
未払費用	119,847	115,542
未払法人税等	10,455	1,181
未払消費税等	16,045	8,115
賞与引当金	63,660	59,247
その他	9,909	9,847
流動負債合計	1,930,799	1,978,628
固定負債		
長期借入金	526,688	503,360
リース債務	131,987	107,455
役員退職慰労引当金	115,965	128,115
退職給付に係る負債	43,996	72,965
その他	2,746	2,806
固定負債合計	821,383	814,702
負債合計	2,752,182	2,793,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,853,946	3,860,208
自己株式	△306,230	△306,230
株主資本合計	3,904,116	3,910,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,316	795
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,939,973	△1,931,861
純資産合計	1,964,142	1,978,515
負債純資産合計	4,716,325	4,771,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,510,505	7,040,413
売上原価	4,447,466	5,085,192
売上総利益	2,063,039	1,955,221
販売費及び一般管理費	1,850,224	1,908,371
営業利益	212,815	46,849
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3,879	4,827
受取家賃	2,597	2,620
受取ロイヤリティー	3,000	3,000
補助金収入	877	2,134
その他	9,176	3,675
営業外収益合計	19,534	16,260
営業外費用		
支払利息	12,397	11,243
その他	914	1,330
営業外費用合計	13,312	12,574
経常利益	219,037	50,535
特別利益		
固定資産売却益	199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
固定資産除却損	330	145
特別損失合計	330	145
税金等調整前当期純利益	218,907	50,390
法人税、住民税及び事業税	76,891	30,770
法人税等調整額	996	△10,964
法人税等合計	77,887	19,806
当期純利益	141,019	30,583
親会社株主に帰属する当期純利益	141,019	30,583

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	141,019	30,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	8,111
その他の包括利益合計	△472	8,111
包括利益	140,547	38,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,547	38,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,747,673	△306,040	3,798,032
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,000	134,400	3,747,673	△306,040	3,798,032
当期変動額					
剰余金の配当			△34,746		△34,746
親会社株主に帰属する当期純利益			141,019		141,019
自己株式の取得				△189	△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,273	△189	106,083
当期末残高	222,000	134,400	3,853,946	△306,230	3,904,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,844	△1,932,656	△1,939,501	1,858,530
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,844	△1,932,656	△1,939,501	1,858,530
当期変動額				
剰余金の配当				△34,746
親会社株主に帰属する当期純利益				141,019
自己株式の取得				△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△472	—	△472	△472
当期変動額合計	△472	—	△472	105,611
当期末残高	△7,316	△1,932,656	△1,939,973	1,964,142

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,853,946	△306,230	3,904,116
当期変動額					
剰余金の配当			△24,322		△24,322
親会社株主に帰属する当期純利益			30,583		30,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,261	—	6,261
当期末残高	222,000	134,400	3,860,208	△306,230	3,910,377

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7,316	△1,932,656	△1,939,973	1,964,142
当期変動額				
剰余金の配当				△24,322
親会社株主に帰属する当期純利益				30,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,111	—	8,111	8,111
当期変動額合計	8,111	—	8,111	14,373
当期末残高	795	△1,932,656	△1,931,861	1,978,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,907	50,390
減価償却費	359,107	342,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△4,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,600	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,150	12,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,482	28,969
受取利息及び受取配当金	△3,882	△4,830
支払利息	12,397	11,243
固定資産売却益	△199	—
固定資産除却損	330	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,353	△1,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,460	△7,845
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,993	△1,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,331	31,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,042	△4,880
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23,889	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,376	30,271
その他	2,354	△2,240
小計	578,605	479,425
利息及び配当金の受取額	3,882	4,830
利息の支払額	△12,478	△11,367
法人税等の支払額	△162,415	△44,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,594	428,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△323,147	△207,334
無形固定資産の取得による支出	△48,138	△23,610
その他	△5,672	△5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,959	△236,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△153,328	△183,328
自己株式の取得による支出	△189	—
配当金の支払額	△34,747	△24,355
リース債務の返済による支出	△72,938	△64,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,203	△171,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,567	19,298
現金及び現金同等物の期首残高	329,090	228,522
現金及び現金同等物の期末残高	228,522	247,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	565.29円	569.43円
1株当たり当期純利益金額	40.59円	8.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,019	30,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,019	30,583
期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。